

プロ野球再編問題

The Reorganizing Issue Of the Professional Baseball League

1K03B098-5

清水敬亮

主査 中村好男 先生

副査 吉永武史 先生

はじめに

2004年日本プロ野球界は、鉄道会社近鉄の大阪近鉄バファローズの球団保有が不可能となり、オリックス・ブルーウェーブとの合併の話が持ち上がった。これを皮切りに1リーグ制への移行の動きが高まり球界は一気に再編の道を歩み始めた。選手会は反対し、史上初のストライキも強行され激動の1年間となった。最終的には大阪近鉄バファローズとオリックス・ブルーウェーブの合併、IT企業の楽天の新規参入で現状維持の2リーグ制12球団のまままで事態は収まった。

本研究では、この球界再編問題をあらゆる角度から考え、過去にもあった球界再編問題と関わりがないか、そして球界は今後どういった方向に向っていけばよいのかを考えることを目的とした。特に2004年の球界再編問題を中心に見ていきたい。

それぞれの球界再編の裏側

～日本職業野球連盟結成～

1936年、東京巨人、大阪タイガース、名古屋、東京セネタース、阪急、大東京、名古屋金鯱の順に7球団が結成され日本職業野球連盟が結成された。

～1949年球界再編～

職業野球連盟結成後、1949年までに新規参入、球団譲渡があり全8球団の連盟となっていた。

元読売新聞社長であり、巨人のオーナーであった正力松太郎の2リーグ構想。正力の毎日新聞社の参入構想があり、ライバル会社であった読売新聞社との対立が深まった。球界は分裂の方向へと向かう。

11月26日、「太平洋野球連盟(パシフィックリーグ)」の結成発表、南海、阪急、大映、東急、毎日、近鉄、西鉄の7球団で構成された。「セントラル・リーグ」は、巨人、中日、太陽、阪神、大洋漁業、西日本新聞、広島7球団で発足が12月15日。新たに翌50年1月12日、名乗りをあげた国鉄の加盟を認め8球団で出発することになった。

これが今も続いている2リーグ制の母体である。

～1973年球界再編～

1969年、東映永易将之投手の八百長発言を端緒に始まった俗に云う「黒い霧事件」が起こった。パ・リーグ・ペナントレースは、ロッテオリオンズの優勝という結末を迎え

たが、黒い霧事件が関係して、その後の球界再編問題が起こる。

パ・リーグの衰退により「1リーグ」構想が起こるが、球団買収によりこれを回避。何とか2リーグを維持した。

～2004年球界再編～

2004年6月13日。この日、私たちが知る球界再編問題の幕が開く。日本経済新聞の朝刊で、「近鉄球団 オリックスに譲渡交渉」と報道された。近畿日本鉄道の山口昌紀社長はその日の午後に記者会見し、「大阪近鉄バファローズ」と「オリックス・ブルーウェーブ」の統合で合意したことを明らかにした。

その裏側で起こる「1リーグ制移行」への動き。IT企業ライブドアの買収問題、球界史上初の選手会によるストライキ。新規参入に手を上げたライブドアと楽天の戦いが始まり、11月2日のオーナー会議で2005年シーズンに新規参入する球団は楽天に決まった。本拠地は仙台、球団名を「東北楽天ゴールデンイーグルス」とすることが正式に決まった。その後、楽天に続き、11月30日、ソフトバンクがホークス球団の親会社となることをNPBが承認した。そしてこの日、近鉄がオリックスにバファローズ事業を営業譲渡し、事実上、球団経営から撤退。翌12月1日、半世紀ぶりの統合新球団「オリックス・バファローズ」が発足した。

3度の球界再編からの問題点

- ・経営難
 - ↳球団経営資料の欠如
 - ↳選手の年俸高騰による経営圧迫
- ・コミッショナーの権限のなさ
 - ↳オーナーの球界私物化
- ・オーナーのプロ野球界の私物化

～これからの日本プロ野球界～

今後のプロ野球界を考えたとき、まずはコミッショナーの充実、そして球団経営資料を基にした球界再編策の必要性が挙げられる。これまで体制の整っていなかった球界の体制を確立し、経営者、コミッショナー、選手が一丸となりこれらに取り組むことが最重要課題であると考えられる。その中で、球界発展を促す要素が生まれてくるのではないだろうか。